



今月のニュースを考える WAVELENGTH

NEWSWAVE+ では、ニュースのうねりから時代の波を読み取る一助となることを目指します。WAVELENGTH は、インターネットマガジン独自の「波長」でニュースを捉えて考えるエディトリアルコラムです。

xDSL サービスの実現間近 早期実現を目指す官民それぞれの動き



11月からADSLサービスを開始すると発表した東京めたりっく通信の小林博昭社長。

10月6日、三井物産を中心に、DDIや日本テレコム、KDDといった通信会社や富士通、NEC、松下電器産業をはじめとする大手プロバイダーら計15社によって「DSLアクセス基盤協議会」が設立された。本年12月からNTTが、xDSLの試験サービスを開始する一方で、なかなか解決しないNTTのMDF開放など、xDSLの阻害要因を解消することを目的としている。今月はこれを機に、最近のxDSL関連の動きを整理してみよう。

本誌デスク 佐々木真之

xDSLの実現にむけた 民間からのアプローチ

三井物産を幹事とするISPら15社による「DSLアクセス基盤協議会」は、xDSLを使った高速インターネット接続サービスを推進するための協議会だ。現在、日本でインターネットの普及が遅れている一因として、世界的に見ても割高な通信コストと安価な高速インターネット接続サービスの提供が遅れてい

ることが挙げられる。この協議会は、その解決策としてxDSLを実現するため、業界の総意を確認する場として設けられたものだ。

そのためxDSLの実現に最適なシステムの協議や、その実現に対する阻害要因の確定とその解決策について話し合うことを目的としている。日本におけるxDSLの標準化を図るものではないが、この協議会での決議を元に、たとえばユーザーまでのラストワンマイルを保有する東西NTT地域会社への交渉や、会員企業各社がxDSLサービスを提供する際に必要な各種機器の調達や管理、運営を行う共同会社の設立なども視野に入れている。ただし、実際のサービスは個々の会社が独自に行うため、協議会自体はサービスをしない。なお、協議会はオープンな性格であるため、会員企業を限定しておらず、要望があれば、たとえば三井物産以外の商社が参加する可能性もあるという。原稿執筆時点（10月15日）では、まだ詳細は発表されていないが、10月中にも明らかにされる見込みだ。

郵政省も xDSL 実現を 後押しする報告書を発表

その一週間後の10月12日には、郵政省から東西NTT地域会社のMDFにISPなどが直結するxDSLサービスの実施にあたって規定すべき条件をまとめた「高速デジタルアクセス技術に関する研究会中間報告書(案)」が公開され、その内容に関する一般からの意見募集が25日までの2週間行われた。

この報告書では、xDSLサービスを既存の電話用のメタルケーブルを光ファイバーに置き換えるまでの「つなぎ」の高速化技術の1つと位置付けたうえで、早期導入と全国展開が大事であるとしている。

報告書の示す基本的な考え方は、表1のようなものだが、これはまさに東西NTT地域会社に対する要望書そのものだ。

その内容は、事業者間で接続するための条件や、ユーザー宅に設置するxDSLモデムなど「端末装置」の接続に関する条件、適切な接続料金を設定するための条件など多岐にわたる。たとえば、事業者間の接続条件1つをとってもスプリッターのインピーダンス特性や、入出力間における周波数特性、雷サージ耐量のような電気的特性などまで規定する詳細なものとなっている。よくありがちな概論と全体の指針だけをまとめた報告書とは異なる具体的な提言と言えるだろう。

また、こうしたNTTへの要求だけでなく、xDSLサービスを提供するうえで、今後事業者とともに検討すべき課題についても触れられている。よく言われることだが、xDSLは加入者線の一部または、全域が光ファイバー化されるとサービスの提供ができなくなるため、xDSLサービスを提供する事業者らが、光ファイバー化後もxDSLと同等以上のサービスを継続できる仕組みが必要になってくる。その解決策として、この報告書では、メタルケーブルと光ファイバーが混在していても利用できるハイブリッドシステム用のxDSL装置を開発することや、光化後に光ファイバーのアンバンドル化をすみやかにすることなどを提案している。

ユーザーはいつから xDSL サービスを使えるか

では、いったいユーザーはいつからxDSLサービスを使えるようになるのだろうか。いまもっともサービス開始が近いと見られている東京あたりは、予定通り11月の中旬にはxDSLサービスを開始するとコメントしている。当初は、四谷および新淀橋局エリアでサービスを開始する予定で、1局あたり750回線(1500回線まで増やす予定)の利用者に対応できる見込みだ。その後、2000年2月には、青山、池袋、三田、茅場・兜の4局にもサービスエリアを拡げるほか、3月にはさらにサービスエリアを拡大するための申請も行うとしている。ただし、これはあくまでも郵政の枠組みの中での「実験」という位置付けになるため、2000年12月までのサービスとなる。

なお、10月18日にはKDDとの間での業務提携も発表された。これは、同社のxDSLサービスのバックボーンにKDDの155Mbpsの回線を利用するほか、同サービスの上位プロバイダーとしてKDDの運営するKCOMを利用するというものだ。同時に未確定としながらもサービス料金についても言及され、1.5Mbpsの個人向けサービスの場合、ADSLモデムのレンタル料を含めた加入料が3万円、月額料金は5,500円程度になる見込みだという。ただし当然のことながらADSLは、回線速度についての保証がないベストエフォート型のサービスであるため、ユーザー宅までの

回線の新旧や、NTT局舎からの距離によって回線速度は異なる。

また、この料金には、NTTのMDF接続使用料が含まれていない。というのもNTTの間にはいまだにこの料金に関する明確な取り決めができていないからだ。同社では、すでに一般加入電話のユーザーは、電話の基本使用料1,750円を毎月支払っているのだから、その回線に高周波の信号を流すからといって追加料金を徴収するのはおかしいということ論拠に極力無料になるよう交渉しているという。しかし、最終的には1,000円以下ではあるものの、月額使用料がかかるのではないかと見られている。

こうしてみると、官民両翼から東西NTT地域会社への要望が集まるなか、現在の日本におけるxDSLサービスの実現は、ひとえに両NTTの対応にかかっているといっても過言ではない。一方では、アメリカからも日本のxDSLサービスの実現に対する「外圧」がかかっており、もはや国内だけの問題ではなくなってきているという面もある。

NTT側にも、これからISDNおよび、光化を進めるうえでの弊害となりはしないか、あるいは光化後の代替サービスはいったい誰が用意するのかというような懸念があることは理解できる。しかし、今後日本でも電子商取引などが成長してくることを考えると、高速インターネットの普及は経済全般の問題ともなりうる。そうしたことも鑑みたうえで、NTTが今後どのように対応していくのかがいま注目されている。

表1：報告書の基本的な考え方

①	NTT地域会社は、試験的なxDSLサービスを行いたいという接続事業者がいれば、基本的に要求のあるすべての接続箇所、およびDSL方式について協力しなければならない。また、エリアについても要望があれば、開放するよう努めなければならない。
②	NTT地域会社は、xDSLサービスの実現に必要な情報については、できるかぎり接続事業者提供しなければならない。
③	NTT地域会社が、故意に芯線の収容環境を悪化させるなどしないように監視する方針を考える必要がある。
④	NTT地域会社は、接続事業者がxDSL装置の点検や試験状況の確認などで、局舎内に立ち入ることを禁じてはならない。



今月の視点
WAVE SIGHT

WAVE SIGHTでは、イベントやトレンド、事件など、注目のできごとを解説します。

時代は「アプリケーション」、「コンテンツ」から「サービス」へ
Fall Internet World '99 レポート

10月6日～8日まで、米国ニューヨークで秋のインターネットワールド(主催: Penton Media社)が開催された。今年で7年目となるこのイベントは企業、一般消費者の双方を対象としたインターネットビジネスにフォーカスしたものだといえるだろう。主催者は会期中の予想来場者数を45000人、出展会社は700社を超えると発表した。

レポート: Yoshihiro Nakajima (IPG Network, Inc.)

Photo: Akiko Nabeshima (People Photosop)



基調講演

共通コンセプトはアプリケーションサービス

基調講演にはインテルのプレジデント&CEOであるGreg R. Barrett氏、オラクルのチェアマン&CEOのLawrence J. Ellison氏、ベル・アトランティックのチェアマン&CEOのIvan Seidenberg氏、コンピュータアソシエイツのプレジデント&COOのSanjay Kumar氏、クエストのチェアマン&CEOのJoseph P. Nacchio氏を迎えた。各氏個別の講演内容の詳細は弊社のウェブサイトである「インターネットウォッチ」www.watch.impress.co.jp/internet/の10月7日、8日、11日版に掲載されている。

おもしろいことに、講演内容には共通して

流れているコンセプトを見出すことができた。それは各社が個別の技術を突き進むのではなく、ネットワークの「サービス」としていかにかに昇華させていくかということに向かっているかということだ。すでにインテルはCPUなどの部品の製造だけではなく、インフラストラクチャーやデータセンターなどのネットワークビジネスに参入しているし、オラクルはサーバークライアントからウェブベースのアプリケーション環境をかねてから提案している。クエストにいたってははっきりとブロードバンド時代のキーは「アプリケーションサービスプロバイダー」であると宣言した。

展示会場

明らかにトレンドが変わった

展示会場のトレンドも「アプリケーション」や「コンテンツ」から「アプリケーションサービス」へと移行していると感じられる。「サービス」といっても多岐に渡るのでひとくくりにはできないが、あえて大きく分けると次のような方向性である。

- ・ネットワーク上の少額支払いシステム
- ・コラボレーションワーク(協同作業)支援
- ・銀行などの口座管理システム
- ・メッセージ管理サービス

特に興味深いのはメッセージの管理サービス。そうは言ってもさまざまなものがあるが、受け取った電子メールを指定した時間が経過したら自動的に消去してくれ、セキュリティを守るものや、電子メールと連動するアドレス帳のメンテナンスを自動的に行うもの(相手のアドレスが変わったことを察知したらダイアログが開く)、ファックスで送られたメッセージを電子メールとして指定したアドレスに転送してくれるもの、電子メールを電話で読み上げてくれたり、返事をボイスの形式で送り返せたりと、インターネットのメッセージング手段が既存の電話やファクシミリと融合し始めている(会期後には携帯電話会社のスプリントとAOLがインスタントメッセンジャーと携帯電話の相互接続についての発表をした)。

ビジネスポータルが登場

「サービス」を一般消費者ではなく、スマートフォンビジネス用にインテグレートしたものをシティバンクやチェイスマンハッタンなどの銀行が提供し始め、「ビジネスポータル」という言い方をしている。

シティグループはスマートフォンビジネス用のポータルサイト「Bizzed.com」www.bizzed.comを出展。これは従業員100人以下の中小



左から、インテルのGreg R. Barrett、オラクルのLawrence J. Ellison、ベル・アトランティックのIvan Seidenberg、クエストのJoseph P. Nacchio各氏

企業を対象としたポータルサイトで、シティグループの各企業（ソロモン・スミスバーニー、シティバンク、トラベラーズ、ダイナースクラブなど）のサービスはもちろん、ビジネスをするうえで日常必要となるサイトへのリンクを持つ。たとえば、住所管理、給与や税金のトランザクションサービス、ソフトウェアの販売、オフィス用品の販売、マーケティング、リクルーティングなど、サービスを提供する数々の提携会社へのリンクだ。

こんな奇抜な製品も...

コンピューターの展示会には奇抜な商品がいくつか展示されることになっている。

まずは「インターネット電子レンジ」。側面にバーコードリーダーが埋め込まれていて、冷凍食品などのパッケージにあるバーコードを読ませると、サーバーから調理方法を読み込む。いちいちボタンで操作しなくても、読み込んだ調理方法に従って自動的に調理をするというしるもの。

そして、旅行先から「絵はがき」ならぬ「絵付き電子メール」が送れるキオスク端末。プリクラのように上部にあるカメラに向かってスマイルし、デジタルカメラで自分を撮影する。そしてその画像を送りたい相手のメールアドレスを入れ、いくつか用意されているメッセージの雛型から好きなものを選択する。するとこの画像が収められている場所のURLがメールで送られるというもの。受け取った人はURLをクリックすることで画像を表示できる。

ついに登場、 本当の遠隔会議用ホワイトボード

インターネットワールドの会場で見たハードウェアの中でも最もハイテクだったのがこのホワイトボード。いつもどおりホワイトボードに文字や絵を書くと、そのイメージがネットワークを伝わって遠隔地にある画面に表示される。これまで遠隔会議用の「ホワイトボード」と呼ばれるソフトウェアは名ばかりで、実際には書きにくいマウスで画面に文字や絵を書くという技術のお遊びだった。この商品は本物のホワイトボードを使うところがミソ。し

かも、肝心なのはホワイトボード自身ではない。ホワイトボードは市販のものでOK。写真の左端についている取っ手のようなハードがホワイトボード上のペンの動きを読み取る装置。使用するペンは通常のものでよいが、専用のカートリッジに入れて使用する。このカートリッジにはちょっとした仕掛けがあり、読み取り機からペンの動きを2次元で読み取れるようになっている。

アメリカではクリスマスの気合は格別

会場の中で際立ってクリスマスの雰囲気たっぷりのブースがある。それが「ivebeengood.com」www.ivebeengood.comだ。このサイトはクリスマスのプレゼント商戦用の画期的なアイデアのサイト。クリスマスプレゼントとして欲しいものをインターネットのオンラインショップで選び、ivebeengood.comの「欲しいものリスト」に登録しておく（商品名、価格、扱い店舗名、URLなど）。この「欲しいものリスト」を家族や知人に知らせ、プレゼントする人はそのリストから商品名をクリックすれば商品を販売しているオンラインサイトに直接ジャンプして即購入できるというもの。もちろん「欲しいものリスト」は特定の人だけに見せるように設定できるの

で、プライバシーもばっちり確保されている。

総括 時代は「サービス」へと向かう

冒頭にも述べたとおり、99年秋のインターネットワールドでは、基調講演、そして展示会を通して見ると、明らかに「サービス指向」に変わってきているといえる。

箸にも棒にもかからないネットワークアプリケーションや既存の出版物や放送の延長にあるコンテンツの出展は姿を消し、いかに便利な機能を顧客に提供できるかということが各社の命題になっている。これがさらに進むとアプリケーションをパッケージで買うのではなく、PCや携帯電話などの機器を使って、ウェブブラウザ用のネットワークサービスとして利用するという時代はそこまで来ているとも言える。先ごろマイクロソフトが発表したDNA 2000にしても、一言でいえばこうしたウェブのサービスを作り出すためのプラットフォームと考えられる。

さらに、インフラの広帯域化が促進されることで、コンピューター、ネットワーク業界の構造は大きく変わる可能性がある。ネットワークは特別なものではなく、それを使った「アプリケーションサービス」がキーワードになるようだ。



- 1 インターネット対応電子レンジ（右側面にはバーコードリーダーが埋め込まれている）
- 2 街角から絵はがきメールが送れるキオスク端末。
- 3 既存のホワイトボードに読み取り機（右端）を吸盤で取り付ける。
- 4 画面にはホワイトボードと同じ画像が表示される。
- 5 クリスマスの雰囲気たっぷりのブース。



今月の注目ニュース
WAVE UP!

WAVE UP!は、今月発表されたさまざまなニュースの中から注目のトピックを紹介します。

ECなどへの需要増加を前に 本格的なデータセンターの設立あいつく

今後の日本におけるECとアウトソーシングサービスの需要増加を前にデータセンターの設立があいついでいる。

ピーエスアイネット株式会社は10月15日、中央区新川で「東京グローバルホスティングセンター」の運用を開始した。

1200坪の床面積に40Uの容量を持つラックを約1100台設置、ホスティングサービスの場合、4000台程度のサーバーを収容できる。

電源は、東京電力の変電所から直接10万ボルトの電線を2系統引き込み、CVCF（安定化兼蓄電装置）を経由してサーバーに給電することで瞬断を防止するほか、ガスタービン式の発電機によるバックアップも備えている。建物は耐震構造となっており、阪神淡路震災クラスの地震にも耐えられる。

セキュリティについても万全で、国内初の通産省によるJQA規格に適合している。入

館者の管理には、写真付きのセキュリティカードやパスワードによる認証をするほか、血流のある手形による生体確認も行う。また、防弾ガラスが装備されたデータルームの内部には各通路に監視カメラを設置、ユーザーの作業を確認するほか、ホロンガスによる消火システムなども備えている。

回線についてはKDD大手町と有明のNOCに155メガで接続するほか、大手町には無線でも45メガで接続される。また、2000年には日米間の155メガの回線22本のうち3~4本がこのセンターに直結される予定だ。

提供される主なサービスは、自前でサーバーを構築して持ち込むサーバーハウジングサービス、サーバーまで用意してもらう専有サーバーホスティングサービス、ウェブサーバーやメールサーバーの機能を提供する共有サーバーホスティングサービスの3種類だ。どの



写真はピーエスアイネットのデータセンター内部

サービスでも、ユーザーは安全な環境にデータを置けるだけでなく、高速な回線環境や専門家による24時間の監視体制も利用できる。

なお、DDIと京セラコミュニケーションシステムは、9月にモバイルへの対応に重点を置いたECソリューション向けのデータセンターを開設、すでに運用を開始している。また、米グローバルクロッシング社も2000年3月のスタートをめぐりにデータセンターの建設をしており、こうしたデータセンター開設の動きは今後もますます増加していくだろう。

自動車業界で ネットワーク上のサービスが次々にスタート

インターネットを使った自動車販売仲介サービスがこの11月から続々とサービスを開始する。11月1日には、米Autobyte.comが伊藤忠やトランス・コスモス、リクルートら6社と設立したオートバイテル・ジャパン株式会社がサービスを開始する。また、米マイクロソフト、ソフトバンク・コムス、ヤフー、セブン・イレブン・ジャパンらの出資を受けるカーポイント株式会社は、11月11日から新車の仲介サービスを始める。

カーポイントのサービスは、自動車の購入を希望するユーザーに、インターネットを使って詳細な自動車情報を提供するというものだ。新車なら日本の全メーカーの全車種と一部の輸入車の情報を入手できる。また、無料でユーザーが購入を希望する車の見積もりも

行い、適切なディーラーを紹介する。これにより、ディーラーは購入意欲の高い見込み客を迅速に獲得できるというメリットがあるため、見積もり1件につき3,000円~5,000円の料金を徴収するという仕組みだ。ただし、ディーラーには入会金、月額基本料などの固定費用は一切かからない。なお、来年初頭からは、中古車の取り扱いも予定している。

一方、本田技研工業はインターネットを使った新車販売支援システムを独自に構築することを明らかにした。ホームページでユーザーにディーラーを紹介し、ディーラーは価格交渉や在庫確認などをメールで行う。新車の見積もりサービスなども提供する予定だ。

また、米国ではマイクロソフトとフォード

が共同出資の新会社を設立。マイクロソフトの子会社であるカーポイントのサイトを使って、フォードの客が色やオプションなどを選択して発注できるようなサービスを開始する。ほかに、ゼネラルモーターズが、8月に新ビジネスグループ「e-GM」を設立し、オンラインでの新車販売を初めとするEC事業を強化するなど、自動車メーカーによるオンライン販売へのシフトが際だってきている。

- www.carpoint.ne.jp
- www.ford.com
- www.honda.co.jp
- www.gm.com



カーポイントの設立発表会で語る菊池社長

「ナスダック・ジャパン」第1回総会が開催 2300人を前に公開基準案も発表

インターネットなどの技術を使って米NASDAQ銘柄や日本のベンチャー企業の株式などを扱う新たな株式市場「ナスダック・ジャパン」創設に向けた「ナスダック・ジャパン・クラブ」の第1回総会が、10月12日に開催された。ナスダック・ジャパン・クラブは、今年6月にソフトバンクとNASD（全米証券業協会）が発表したナスダック・ジャパン創設に向けた会員組織で、公開を目指す企業や起業家、3137社（3669人）の会員を擁している（9月末時点）。今回の第1回総会には2300人を超す起業家らが集まったほか、NASDAQ会長のフランク・G・ザーブ氏、世話人代表を務めるアサヒビール名誉会長の樋口廣太郎氏も出席した。なお、世

話人には樋口氏を含め出井伸之ソニー社長や鈴木敏文イトーヨーカ堂社長ら7人が、また発起人として熊谷正寿インターキュー社長や澤田秀雄H.I.S社長ら21人が名を連ね、各関係機関への働きかけなどで支援する。

孫正義社長は計画が順調に進んでいることを述べた上で、ベンチャー企業が投資家から直接資金調達できる市場としてナスダック・ジャパンの必要性を強調、樋口氏も「健全で創造的な競争社会をめざすには（ナスダック・ジャパンが）必要だ」と語った。さらに今回は株式公開基準案も発表され、複数の基準のいずれかを満たせば株式を公開できることが示された（別表）。

11月以降は毎週1回、起業家が証券会社

やベンチャーキャピタルら関係者を前にプレゼンテーションを行う機会を用意、ビジネスパートナーや支援者との出会いの場を提供していく。ナスダック・ジャパンは2000年末の取引開始を目指す。

 www.nasdaq.co.jp



総会で「日本のベンチャーの熱い志がここに集結している」と語る孫正義ナスダック・ジャパン・プランニング株式会社社長。

- 1：NASDAQのNational Market Systemに相当。
2：Small Capに相当。
3または 4：いずれかの条件を満たす必要がある。
5：役員および10%以上の株式を保有する株主以外の株式を保有する株式。5万円額面以外の場合は単位株式を乗じた株数。
6：ベンチャー基準の純資産は公開時の公募による増資額を含む。
7：公募または売出しを行うこと。

ナスダック・ジャパンの公開基準案 出典：ナスダック・ジャパン・プランニング

	スタンダード ¹			ベンチャー ²
	A	B	C	
純資産	6億円	18億円	-	純資産4億円 ⁵ または 時価総額50億円
時価総額	-	-	75億円 ³	時価総額50億円 または 税前利益7,500万円
総資産・総収入	-	-	75億円・ 75億円 ⁴	
税前利益	1億円	-	-	
浮動株 ⁶	1,100	1,100	1,100	1,000
最低公開株数	500 ⁷			
設立経過年数	-	2年	-	1年または時価総額50億円
浮動株時価総額	8億円	18億円	20億円	5億円
株主数	400人	400人	400人	300人



総会前の記者会見にて握手をかわす樋口氏、ザーブ氏、孫氏（左より）。

OCNとIBMが月々3,980円で パソコンとインターネットを提供



提供されるAptiva 20Lファミリー

NTTコミュニケーションズと日本アイ・ピー・エムはOCNのダイヤルアップ接続、パソコンのリース、保守サービスをセットにした「OCN Aptiva パック」を12月1日より提供する。料金は初期費用が3,800円、月額費用が3,980円。IBMのデスクトップパソコン「Aptiva 20Lファミリー」が貸与され、OCNのインターネット接続サービスが月100時間まで利用できる。

提供されるパソコンはインターネットの初期設定も完了しており、初回接続時にOCNのパスワードを入力するだけでインターネット

が楽しめる。パソコン本体とモニターには3年間の無料保守サービスが付属するほか、IBMのOCN Aptiva パック専用のサポートデスクにてパソコンのテクニカルサポートとOCNのインターネット接続に関する相談を受け付ける。

契約期間は3年間で、契約終了後は契約を3年延長する「3年延長プラン」、Aptivaを買い取る「お買い上げプラン」、最新パソコンに機種変更する「アップグレードプラン」から選択できる。なお、中途解約の場合は、契約の残り期間によって解約金が発生する。

 www.ocn.ne.jp/ocnweb/aptiva/title.html

月額8,000円で使い放題 NTTがIP接続サービスの試験提供を開始

NTT東日本およびNTT西日本は、月額8,000円でインターネットへの接続が使い放題となる完全定額制の「IP接続サービス」を平成11年11月1日から開始すると発表した。試験提供の期間は、約1年間。今回提供されるのは、1Bチャンネル(64Kbps)のみとなっている。ただし、ベストエフォート型のため、スループットは保証されない。サービスの対象ユーザーは、INS64、INS64ライト、INS1500のユーザーで、東京都新宿区、渋谷区、大田区、または、大阪府中央区、北区、吹田市に在住の人となっている。なお、上記の対象区域の隣接地域でも一部の市内局番では利用できる。詳細は東西NTTのホームページを参照のこと。なお、料金は月額料金ほかに、最初に工事費1,000円、交換機工事費1,000円がかかるほか、毎月INS基本料金とISP利用料が必要になる。申し

込みは、すでに10月18日から開始しており、対応しているISP名などの詳細は、下記の問い合わせ先で確認できる。なお、各ISPでのサービス開始時期については、それぞれのISPに問い合わせることとなっている。

NTT東日本
電話：0120-275424(9:00～17:00土日祝日は除く)
FAX：0120-275425
www.ntt-east.co.jp/teigaku/
NTT西日本
電話：0120-190767(9:00～17:00土日祝日は除く)
FAX：0120-355249
www.ntt-west.co.jp/ipnet/ip



IPサービスの試験提供開始を発表するNTT東日本営業部ネットワークサービス部門担当部長の堺紀雄氏(右)

CATVインターネット で3,000円台の常時 接続サービス開始

丸紅系のCATVインターネットプロバイダーであるインターラクティブケーブル通信(ICC)は、横浜市金沢区の「し～ぶるねっと金沢」と千葉県習志野市の「し～ぶるねっと習志野」において、常時接続型サービスとしては初めて4,000円を切るインターネット接続サービスの提供を開始する。

ICCの新しいサービス「し～ぶるライト」は、32Kbpsの常時接続サービスを月額3,980円で提供するもの。回線速度を低く抑えることで低価格化を実現した。なお、従来からのサービスは「し～ぶるねっとレギュラー」と改称し、これまでどおり下り10Mbps上り768Kbpsが月額6,500円で提供される。

www2.marinet.or.jp/~icc/

NECとインテルが ホスティングサービス分野で提携

NECとインテルは、インターネットビジネスソリューション分野で提携することを発表した。両社はNECのインターネットサービスBIGLOBEとインテルの新しいインターネットサービス事業である「インテルオンラインサービス」(IOS)を連携させるほか、低価格なインターネット端末の開発でも協力して

いくとしている。

IOSはインテルが新たに展開するホスティングサービス。2000年末までに米国、アジア、ヨーロッパ、南米など12か所以上のセンターを開設し、世界規模のネットワークを構築。各国のISPや一般企業を対象にECソリューションやビジネスアプリケーションなど

のホスティングサービスを提供する。日本でもNECの協力を受け、2000年の前半に数千台規模のセンターを開設する予定だ。

NECはIOSの日本最初のユーザーとして信頼性の高いIOSのホスティングサービスを利用するほか、インテルと協力してIOSを使った一般企業のECサイト構築を支援していく。

www.intel.com
www.nec.co.jp

デルコンピュータと日本ゲートウェイが イトレード証券と業務提携

デルコンピュータと日本ゲートウェイは、それぞれイトレード証券と業務提携し、オンライントレード用のサポートサービスがセットになったパソコンを発売した。デルが発売する「E*トレード・スタートセット」は、省スペースデスクトップPCの「OptiPlex GX100 400S」をカスタマイズしたモデルで、価格は175,800円(モニター別売り)。パソコンの設置やPC操作の個人指導サービスが

標準添付される。一方、ゲートウェイは、デスクトップPC「GP6-400C」(139,800円)、液体一体型デスクトップ「PROFILE XL」(274,800円)、ノートPC「Solo3150」(249,800円)の3機種を発売。パソコンの設置、設定、使い方の説明をユーザー宅で実施するサービスと日本ゲートウェイのインターネット1年間無料接続サービスが付属する。

www.dell.com/jp/ www.gwzk.co.jp



デルコンピュータが発売した証券取引専用パソコン「E*トレード・スタートセット」

ソニー損保とチューリッヒ保険がインターネットで保険受付開始

ソニーの100%出資子会社であるソニー損害保険は、個人向け自動車保険のインターネットによる申込受付「ワンステップ申込み」を開始した。このサービスを使えば、申込書の記入、押印、郵送などが不要で、自動車保険の見積もりから保険料決済までの手続きがインターネットだけで行える。また、契約時のコスト削減分として保険料を一律2,000円割引する。

ソニー損保は「充実した補償を合理的な保険料で提供すること」を目指し、運転者の年齢、車の使用目的、車の年間走行距離の要素を保険料に反映させたほか、直販のメリットを活かした業務の集中化や中間コストの削減などにより最大30%強の割引率を実現。事故や故障の際の「トラブルサポート」は業界最大規模の全国約7000か所のサービスネットワークを整備した。

一方、チューリッヒ保険もインターネット上での自動車保険販売を開始した。保険契約の申込、保険料の支払い、保険の即時開始が可能。インターネットでの申込では、通常の保険料から2,500円割引される。

Jump www.sonysonpo.co.jp
Jump www.zurich.co.jp



インターネットによる個人向け自動車保険も申込受付を開始したソニー損害保険のホームページ。

ネットスケープコミュニケーター 4.7 日本語版がリリース

ネットスケープコミュニケーションズは、ネットスケープコミュニケーター4.7日本語版をリリースした。ウィンドウズ95/98/NT用、マッキントッシュ用、UNIX用が公開されており、ウィンドウズ用ではBase Install版とComplete版がダウンロードできる。フリーソフトとなったMP3プレイヤーのWinamp v2.50がウィンドウズ用のComplete版に同梱されたほか、Netscape AOL Messengerがv3.0に、Macromedia FLASHが4.0にバージョンアップした。また、コマンドツールバーにネットセンターのオンラインショップにジャンプする「Shop@Netscape」ボタンが追加された。

CD-ROM収録先 [Win](#) [A](#) Win Netscape 32bit
[Mac](#) [A](#) Mac Netscape Communicator

cdmaOneによる64Kパケット通信サービスが開始

日本移动通信(IDO)とDDIセルラーグループ8社は、cdmaOneによる64Kbpsパケット通信サービスを提供するための事業変更認可申請を行うとともに、その概要を発表した。

新しいサービスでは、携帯端末の電力消費を抑えるため、下り(基地局 携帯)が64Kbps、上り(携帯 基地局)が14.4Kbpsの非対称通信を採用する。基地局装置についてはソフトウェアの変更によりパケット通信サービスに対応可能なため、サービス開始当初から音声電話と同等の人口カバー率98%の地域でサービスを提供する。

料金は、接続時間によらない、情報量に応じた課金体系が採用されるが、具体的な料金体系については未定。

なお、この64Kbpsサービスを利用するためには新たに発売される対応端末が必要だ。サービスの開始は年内を予定している。

Jump www.ido.co.jp Jump www.ddi.co.jp/cellular/

Linux World Expo/Tokyo '99 開催される

9月29日～30日、東京ファッションタウンで「Linux World Expo/Tokyo '99」が開催された。展示会では、入り口近くの通路にRedhat Linuxのブースが設けられていた。直前にLaser5と袂を分かったため、急遽この場所になったという。ソフトウェアでは、日本IBMが「ホームページビルダー」や「インターネット翻訳の王様 POWER+」などを展示。ジャストシステムはTurboLinuxやLaser5 Linuxにバンドルされている「ATOK12 SE for Linux」と「一太郎Ark」を出展していた。オムロンソフトウェアは、発表したばかりの日英/英日翻訳ソフト「翻訳魂」のデモ版を配布した。ハードウェアでは、アクアリウムコンピュータの「Blue Grass」など超小型サーバ

が目についた。また、サブ会場では、オンラインジャパン、アスキー、ソフトバンク、翔泳社、技術評論社などが書籍やLinuxパッケージを販売していた。

2日間の来場者数は14,593人と、前回を大幅に上回り、Linuxへの関心が高まりつつあることがわかっていった。



日本IBMのブースでは、コンシューマー系ソフトを展示し、Linuxへの取り組みをアピールしていた。



今月の注目製品
PRODUCTS WAVE

PRODUCT WAVEでは、編集部が選りすぐった今月の注目製品を紹介します。

Atermのワイヤレス親機に対応する64K PIAFS インターフェイスカードと56Kbpsワイヤレスモデムを発売

NECは、同社が発売しているワイヤレス通信機能を持ったISDNターミナルアダプター「AtermIW60」の子機として利用できる64K PIAFSインターフェイスカード「AtermRC25」を11月下旬から、ワイヤレス子機を最大6台まで収容できるワイヤレス対応モデム「AtermWM56」を11月上旬から発売する。AtermRC25は、AtermIW60のほか、WM56やIW50などに子機登録する事でワイヤレス通信を行え、付属のケーブルでPHSと接続すれば、64Kbpsのデータ通信もできる。AtermWM56は、ワイヤレス機能を持つ

V.90/K56flex対応アナログモデムで、市販の自営2版や3版のPHSまたは、Atermシリーズのワイヤレス子機「AtermRC25/RS10」を最大6台まで収容できる。

日本電気株式会社
AtermRC25、AtermWM56
標準価格：27,800円
(AtermRC25) 32,800円
(AtermWM56)
 aterm.cplaza.ne.jp



プリンターを内蔵したデジタルカメラ登場

富士写真フイルムは、プリンターを内蔵した230万画素デジタルカメラ「デジタルインプリンターカメラ FinePix PR21」を11月20日より発売する。FinePix PR 21は、FinePix 2700をベースにカラープリンターを内蔵したモデル。プリントには同社のインスタントカメラ「チェキ」で採用しているインスタントフィルム「インタックスミニ」を採用しており、デジタルカメラで撮影した画像をその場

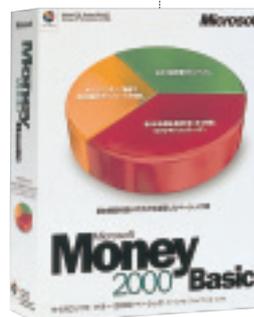
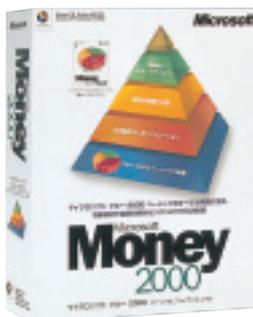
でプリントアウトできる。インスタントフィルムの画面サイズは62mm×46mmで、解像度は620×460ドットとなっている。デジタルカメラ部は、230万画素1/2インチ原色CCDを採用し、1800×1200ピクセルで撮影可能。記録メディアにはスマートメディアを採用している。重量は700グラムでサイズはW113mm×D60mm×H127mmとなっている。

富士写真フイルム株式会社
FinePix PR21
標準価格：99,800円
 www.fujifilm.co.jp



オンライン機能などを強化した「Money 2000」を年内に発売

マイクロソフトは、個人向け資産管理ソフト「Microsoft Money 2000」日本語版を年内に発売すると発表した。価格は現在のところ未定となっている。Money 2000には、家計簿から将来の生活設計や投資支援までをサポートする「Money 2000」と、毎日の家計簿を管理するライトユーザー向けの「Money 2000 Basic」の2種類が用意される。また、従来のMoneyユーザーとExcelユーザーを対象とした「Money 2000 優待パッケージ」の発売も予定されている。Money 2000では、インターネットを利用してスタンダード&ブ



内外の投資信託基準価格や、日経BP社による個人資産関連ニュース、野村総合研究所による国内全取引所の株式相場などの金融情報入手できる。
マイクロソフト株式会社
Money 2000
標準価格：未定
 www.asia.microsoft.com/japan/product/money/

電話回線を利用する家庭用ネットワークカード

富士通は、電話回線を利用してファイルやプリンターを共有したり、複数のPCから同時にインターネットに接続したりできる家庭用ネットワークカード「Home PNAカード」を11月下旬より発売する。このカードはHome Phoneline Networking Allianceが定めた「Home PNA Spec1.0」に準拠したPCIバス対応のカードで、通信速度は1Mbpsとなっている。既存の電話回線を利用するため、配線が不要な点が特徴だ。対応OSはウィンドウズ95OSR2.0以降/98/NT4.0となっている。ネットワークプロキシーソ

フト「WinGate」が付属し、1本の電話回線を3台のPCで共有できる。また、有償でWinGateをアップグレードすることで、最大6台までのPCを接続できる。

富士通株式会社
Home PNAカード
標準価格：オープンプライス（店頭予想価格1万円程度）
www.fujitsu.co.jp



写真が撮れるメール端末「POCKET・E」

松下電器と九州松下電器は、小型カメラを搭載したメール端末「POCKET・E (KX-FE830)」を11月5日より発売する。DDIポケット電話グループ各社の「H」(エッジ)と-DATA32のPHSに対応する。電子メールやホームページを見るためにはDDIが運営するプロバイダーのDIONと契約する必要がある。本体は、3.8インチの8階調モノクロ液晶ディスプレイ(320×240ドット)を搭載し、キーピッチは14mmとなっている。レンズ部を180度回転できる小型カメラを内蔵しており、撮った画像をメールに添付して送信できる。また、スマートメディアスロットを搭載しており、スマートメディアにメールや画像を保存できるほか、赤外線通信機能を使ってPOCKET・E同士でデータを送受信できる。

松下電器産業株式会社、九州松下電器株式会社
POCKET・E
標準価格：オープンプライス（店頭予想価格2万円程度）
www.panasonic.co.jp



携帯型音楽プレイヤー「メモリスティックウォークマン」登場

ソニーは、メモリスティックウォークマン「NM-MS7」を12月21日に発売する。NM-MS7は、記録メディアには著作権保護技術「MagicGate」を採用した「MGメモリスティック」を利用する。音声圧縮技術にはMDの2倍の圧縮率を誇る「ATRAC3」を採用しており、標準添付の64MBのMGメモリスティックに標準モードで80分の記録ができる。

PCとのデータのやりとりは、著作権保護技術「OpenMG」を採用。付属の「OpenMG」対応アプリケーションを使用して、音楽CDなどを一旦、ATRAC3形式でPCのハードディスクに記録した後、PCからNM-MS7にデータを転送する。PCとは付属のUSBケーブルを利用して接続する。本体には、漢字を表示できる3行のフルドット液晶を搭載しており、操作は側面のジョグレバーで行う。電源は本体に内蔵のリチウムイオン充電電池で、1回の充電で約4時間の連続再生ができる。

ソニー株式会社 NM-MS7
標準価格：45,000円
www.sony.co.jp



オリンパスの人気デジタルカメラの後継機種が登場

オリンパスは、211万画素CCDを採用した3倍ズームレンズ搭載デジタルカメラ「CAMEDIA C-2020ZOOM」を11月5日から発売する。ローアングルやハイアングルでも液晶モニターがくっきり見える広視野角のTFT液晶を搭載し、使用頻度の高い機能を独立ボタンに割り付けるなど、操作性を向上させたほか、1/4VGAで動画を撮影できる機能や最長16秒の長時間露出など、撮影機能も大幅に強化している。

また、同時に131万画素CCDを採用した

3倍ズームレンズ搭載モデル「CAMEDIA C-920ZOOM」も発売する。新開発のCCDを採用したことにより、ISO160と感度が向上したほか、CCDカラーフィルターの改良により、自然な色再現性を実現している。また、高解像度モードでも連写ができるようになった。オプションで魚眼レンズも発売される。

オリンパス工業株式会社
CAMEDIA C-2020ZOOM、CAMEDIA C-920ZOOM
標準価格：113,000円（C-2020ZOOM）
オープンプライス（C-920ZOOM）
www.olympus.co.jp





[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp